

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成30年4月5日 (2018.4.5)

【公開番号】特開2016-163077(P2016-163077A)

【公開日】平成28年9月5日 (2016.9.5)

【年通号数】公開・登録公報2016-053

【出願番号】特願2015-37434(P2015-37434)

【国際特許分類】

H 0 4 W 8/26 (2009.01)

H 0 4 W 84/10 (2009.01)

H 0 4 W 76/10 (2018.01)

【F I】

H 0 4 W 8/26 1 1 0

H 0 4 W 84/10 1 1 0

H 0 4 W 76/02

【手続補正書】

【提出日】平成30年2月23日 (2018.2.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

情報処理装置であって、

N F C タグと、

I P v 4 アドレスを使用するか否かを設定する第 1 の設定手段と、

I P v 6 アドレスを使用するか否かを設定する第 2 の設定手段と、

前記第 1 の設定手段によって I P v 4 アドレスを使用するように設定され、前記第 2 の設定手段によって I P v 6 アドレスを使用しないよう設定されている場合に、前記 N F C タグに前記情報処理装置の I P v 4 アドレスを書き込む書き込み手段とを有し、

前記第 1 の設定手段によって前記 I P v 4 アドレスを使用するように設定され、前記第 2 の設定手段によって前記 I P v 6 アドレスを使用するように設定されている場合に、前記情報処理装置の I P v 4 アドレスを前記 N F C タグに書き込むか前記情報処理装置の I P v 6 アドレスを前記 N F C タグに書き込むかをユーザに選択させることなく、前記書き込み手段は、前記情報処理装置の I P v 6 アドレスを前記 N F C タグに書き込まずに、前記 I P v 4 アドレスを前記 N F C タグに書き込むことを特徴とする情報処理装置。

【請求項 2】

前記第 1 の設定手段によって前記 I P v 4 アドレスを使用しないよう設定され、前記第 2 の設定手段によって前記 I P v 6 アドレスを使用するように設定されている場合に、前記書き込み手段は、前記情報処理装置の I P v 6 アドレスを前記 N F C タグに書き込むことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 3】

前記第 1 の設定手段によって前記 I P v 4 アドレスを使用しないよう設定され、前記第 2 の設定手段によって前記 I P v 6 アドレスを使用するように設定されている場合に、前記書き込み手段は、前記情報処理装置の前記 I P v 6 アドレスではなく、仮の I P アドレスを前記 N F C に書き込むことを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の情報処理装置。

【請求項 4】

前記仮の I P アドレスは、0 . 0 . 0 . 0 であることを特徴とする請求項 3 に記載の情報処理装置。

【請求項 5】

前記第 1 の設定手段によって前記 I P v 4 アドレスを使用しないよう設定され、前記第 2 の設定手段によって前記 I P v 6 アドレスを使用するよう設定されている場合に、前記情報処理装置の前記 I P v 4 アドレスを示すタグ情報を生成することを特徴とする請求項 3 に記載の情報処理装置。

【請求項 6】

前記情報処理装置は、印刷処理を実行する印刷装置であることを特徴とする請求項 1 乃至 5 のいずれか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 7】

前記書き込み手段は、さらに、外部装置に所定のアプリケーションを実行させるための情報を前記 N F C に書き込むことを特徴とする請求項 1 乃至 6 のいずれか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 8】

N F C タグを有する情報処理装置の制御方法であって、
I P v 4 アドレスを使用するよう設定され、I P v 6 アドレスを使用しないよう設定されている場合に、前記 N F C タグに前記情報処理装置の I P v 4 アドレスを書き込み、
前記 I P v 4 アドレスを使用するよう設定され、前記 I P v 6 アドレスを使用するよう設定されている場合に、前記情報処理装置の I P v 4 アドレスを前記 N F C タグに書き込むか、前記情報処理装置の I P v 6 アドレスを前記 N F C タグに書き込むかをユーザに選択させることなく、前記情報処理装置の I P v 6 アドレスを前記 N F C タグに書き込まずに、前記 I P v 4 アドレスを前記 N F C タグに書き込むことを特徴とする情報処理装置の制御方法。

【請求項 9】

請求項 8 に記載の情報処理装置の制御方法を、コンピュータに実行させるためのプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 8】

上述した課題を解決するために、本発明が提供する情報処理装置は、N F C タグと、I P v 4 アドレスを使用するか否かを設定する第 1 の設定手段と、I P v 6 アドレスを使用するか否かを設定する第 2 の設定手段と、前記第 1 の設定手段によって I P v 4 アドレスを使用するよう設定され、前記第 2 の設定手段によって I P v 6 アドレスを使用しないよう設定されている場合に、前記 N F C タグに前記情報処理装置の I P v 4 アドレスを書き込む書き込み手段とを有し、前記第 1 の設定手段によって前記 I P v 4 アドレスを使用するよう設定され、前記第 2 の設定手段によって前記 I P v 6 アドレスを使用するよう設定されている場合に、前記情報処理装置の I P v 4 アドレスを前記 N F C タグに書き込むか前記情報処理装置の I P v 6 アドレスを前記 N F C タグに書き込むかをユーザに選択させることなく、前記書き込み手段は、前記情報処理装置の I P v 6 アドレスを前記 N F C タグに書き込まずに、前記 I P v 4 アドレスを前記 N F C タグに書き込むことを特徴とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 9

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 0

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 1

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 2

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 3

【補正方法】削除

【補正の内容】